

四半期報告書

(第118期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	11

2 役員の状況	11
---------	----

第4 経理の状況 12

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	15
四半期連結包括利益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市中央区今橋三丁目3番13号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期連結 累計期間	第118期 第2四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	60,089	48,262	114,144
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△754	2,648	1,007
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△1,508	1,929	△16,221
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,709	245	△19,402
純資産額 (百万円)	60,882	43,754	44,188
総資産額 (百万円)	147,069	121,844	122,160
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△11.11	14.21	△119.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.40	35.91	36.17
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,797	△3,404	13,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,429	△1,917	△5,619
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	508	2,305	△7,030
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	9,488	6,766	9,801

回次	第117期 第2四半期連結 会計期間	第118期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△20.94	10.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第118期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第117期第2四半期連結累計期間及び第117期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は前年同期比減収となりましたが、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、前年同期の赤字から黒字に転じました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益又は損失 (△)	経常利益又は損失 (△)	親会社株主に帰属する 四半期純利益又は損失 (△)
平成28年9月期	48,262	2,685	2,648	1,929
平成27年9月期	60,089	△276	△754	△1,508
増減	△11,827	2,962	3,403	3,437
(増減率%)	(△20)	(-)	(-)	(-)

《経営環境》

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、金属相場については、亜鉛・鉛・銀ともに上昇基調でした。特に亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）相場は、今後の鉱石需給の逼迫予想などを背景に、直近最安値（平成28年1月の約1,450ドル）から大幅に上昇し、9月末には2,300ドル台後半の水準となりました。一方、円/米ドル相場は、米国の金利引き上げの先延ばしが続く中で、昨年末からの円高（米ドル安）傾向が引き続き進行しました。

《売上高》

米ドル建ての金属相場（LME相場等）の上昇や金属製品の増販はあったものの、円高影響等もあり国内価格が下落し製錬事業は減収となりました。また、連結子会社である豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）が保有するエンデバー鉱山の減産の影響が大きく、資源事業が大幅減収となりました。

《損益》

前年同期は期初に相場が上昇したもののその後大きく下落に転じた結果、在庫評価損が実現して赤字となりました。一方当期は、期の後半に向けて金属相場が上昇基調であったことから在庫評価益が実現しました。円高は減益要因となりましたが、金属相場上昇の影響が大きく、製錬事業において増益となりました。また、前期に実施した鉱山の減損の結果、減価償却費負担が減少したことなどから資源事業も増益となり、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、前年同期の赤字から黒字に転じました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製錬事業部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	増減（増減率%）
売上高	40,198	36,632	△3,565 (△9)
営業利益	384	1,315	930 (242)

《亜鉛》

LME相場は、期初1,842ドル/トンでスタートしたあと、概ね上昇基調となり、期中平均は2,084ドルと、前年同期（2,019ドル）を65ドル上回りました。しかし、国内価格は円高の影響などもあり期中平均269千円/トンと前年同期（294千円）を26千円下回りました。

この結果売上高は、販売量は増加したものの国内価格の下落影響が大きく、前年同期比6%の減収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初1,720ドル/トンでスタートしたあと、概ね低調に推移しました。9月になって上昇したものの、期中平均は1,795ドルと前年同期（1,830ドル）を34ドル下回りました。さらに、国内価格は円高の影響などもあり期中平均246千円/トンと前年同期（284千円）を38千円下回りました。

この結果売上高は、販売量は増加したものの国内価格の下落影響が大きく、前年同期比3%の減収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初15.4ドル/トロイオンスでスタートしたのち、概ね上昇基調となり、期中平均は18.2ドルと前年同期（15.7ドル）を上回りました。しかしながら国内価格は、円高の影響などもあり期中平均62,653円/キログラムと前期（62,928円）を若干下回りました。

この結果売上高は、販売量は増加したものの国内価格の下落もあり、前年同期比若干の減収となりました。

以上のほか、硫酸等その他の製品を合わせた当事業部門の業績は、増販となったものの国内価格が前年同期比で低水準となった影響が大きく、前年同期比減収となりました。しかしながら、当期は金属相場が期の後半に向けて上昇基調であったことから在庫評価益の実現が寄与し、前年同期比増益となりました。

なお、金属相場及び為替相場の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛（月平均）		鉛（月平均）		銀（月平均）		為替期末日レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	対米ドル	対豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	¥/A\$
26年6月	2,127	265,400	2,103	274,400	19.8	66,350	101.36	95.50
9月	2,294	291,100	2,122	289,000	18.5	65,320	109.45	95.19
12月	2,172	307,200	1,936	294,700	16.2	63,700	120.55	98.07
27年3月	2,029	291,500	1,785	275,000	16.2	64,410	120.17	92.06
6月	2,087	307,400	1,836	292,000	16.1	65,710	122.45	93.93
9月	1,719	260,400	1,682	263,000	14.7	58,330	119.96	84.06
12月	1,522	234,800	1,701	262,900	14.1	56,780	120.61	87.92
28年3月	1,805	255,500	1,808	266,300	15.4	57,250	112.68	86.25
6月	2,023	262,400	1,714	240,200	17.2	59,531	102.91	76.74
9月	2,293	282,900	1,942	252,000	19.3	64,636	101.12	77.04

②資源事業部門

（単位：百万円）

	平成27年9月期	平成28年9月期	増減（増減率%）	
売上高	10,368	3,794	△6,573	(△63)
営業利益又は損失（△）	△1,877	465	2,343	(－)

CBH社を擁する当事業部門は、エンデバー鉱山の減産の影響から出荷量が減少したこともあり、大幅な減収となりました。一方営業損益は、前期に実施した鉱山の減損による減価償却費負担の軽減効果やラスプ鉱山の生産性改善、販売条件の改善効果などもあり黒字に転じました。

③電子部材事業部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	増減 (増減率%)
売上高	3,237	2,955	△282 (△9)
営業利益	445	322	△122 (△28)

《電子部品》

車載電装向けは好調に推移したものの、OA機器向けなど車載向け以外は減少し、売上高は前年同期比14%の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、航空機用特殊鋼向けの輸出販売が落ち込み、売上高は前年同期比8%の減収となりました。

《プレーティング》

プレーティング製品（各種電子機器の接点・接続端子に使用される金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、車載部品向けは堅調だったものの、産業機器向けの減販もあり、売上高は前年同期比2%の減収となりました。

《機器部品》

タイヤ用バランスウエイト部門は中国向けが不振だったものの、粉末冶金部門は自動車関連部品・一般産業機器向けが好調に推移し、売上高は前年同期並みとなりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比減収減益となりました。

④環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	増減 (増減率%)
売上高	2,925	1,962	△963 (△33)
営業利益	651	483	△168 (△26)

主力製品の酸化亜鉛は、亜鉛の国内価格の下落影響などもあり減収となりました。使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業においても、需要減および価格下落などもあり、当事業部門の業績は前年同期比減収減益となりました。

⑤その他事業部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	増減 (増減率%)
売上高	3,360	2,917	△442 (△13)
営業利益	319	257	△61 (△19)

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

医療向け遮蔽需要が低迷したため、主力のX線遮蔽鉛板の落ち込みが大きく、前期にあった原発関連のスポット販売が当期は無かったこともあり、売上高は前年同期比27%の減収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

大型プラント案件の収益計上などもあり、前年同期比7%の増収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少により、売上高は前年同期比29%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30億35百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は67億66百万円となりました。その内容は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は利益を計上したものの、売上債権・たな卸資産の増加、仕入債務の減少などもあり、34億4百万円の支出（前年同期は37億97百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、坑道掘進の減少などもあり、19億17百万円の支出と、前年同期比15億12百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金属相場上昇に伴う資金需要（原料鉱石調達）の増加に対応するためのコマーシャル・ペーパーの増発の影響等もあり、23億5百万円の収入と、前年同期比17億96百万円の収入増となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月8日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	135,855,217	135,855,217	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	135,855,217	—	14,630	—	6,950

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	20,834	15.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,408	8.40
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	5,350	3.94
三菱商事R tMジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	4,000	2.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,426	2.52
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	2,737	2.01
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	2,192	1.61
株式会社扇谷	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	2,003	1.47
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,805	1.33
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, USA (東京都港区港南2丁目15-1)	1,520	1.12
計	—	55,277	40.69

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,834千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,408 "
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,426 "

2. 平成28年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び共同保有者5社が平成28年8月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	300	0.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	11,140	8.20
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	2,757	2.03
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	444	0.33
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3-11	300	0.22
計	—	14,941	11.00

3. 平成28年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村証券株式会社及び共同保有者2社が平成28年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,021	0.75
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	735	0.54
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	10,070	7.41
計	—	11,827	8.71

4. 平成28年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及び共同保有者2社が平成28年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	967	0.71
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	3,471	2.55
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	509	0.37
計	—	4,947	3.64

5. 平成28年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者4社が平成28年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	3,751	2.76
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルグ大公国 L-1855 J. F. ケネディ通り 35A	3,529	2.60
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,438	1.06
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド (BlackRock International Limited)	英国 エディンバラ センブル・ストリート1 エクスチェンジ・プレース・ワン	438	0.32
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	858	0.63
計	—	10,014	7.37

6. 平成28年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社が平成28年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	2,840	2.09
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	327	0.24
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	5,614	4.13
計	—	8,781	6.46

7. 平成28年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、大和証券投資信託委託株式会社が平成28年4月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	6,938	5.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 60,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,511,000	135,511	—
単元未満株式	普通株式 284,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,511	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東邦亜鉛株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	60,000	—	60,000	0.04
計	—	60,000	—	60,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,801	6,766
受取手形及び売掛金	13,807	14,926
商品及び製品	13,196	14,900
仕掛品	8,779	10,278
原材料及び貯蔵品	14,229	13,290
その他	1,796	4,944
貸倒引当金	△0	△10
流動資産合計	61,610	65,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,212	7,735
機械装置及び運搬具（純額）	17,723	15,469
土地	16,980	16,980
その他（純額）	1,193	1,700
有形固定資産合計	44,110	41,885
無形固定資産		
鉱業権	11,113	9,733
その他	36	35
無形固定資産合計	11,150	9,769
投資その他の資産		
投資有価証券	3,172	3,122
その他	2,840	2,652
貸倒引当金	△723	△681
投資その他の資産合計	5,289	5,092
固定資産合計	60,549	56,747
資産合計	122,160	121,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,344	5,673
短期借入金	14,749	14,180
1年内返済予定の長期借入金	7,339	7,290
コマーシャル・ペーパー	3,000	7,000
未払法人税等	192	470
引当金	352	245
その他	5,695	5,017
流動負債合計	37,674	39,878
固定負債		
長期借入金	31,160	29,887
引当金	463	349
退職給付に係る負債	651	509
資産除去債務	2,610	2,283
再評価に係る繰延税金負債	4,348	4,348
その他	1,064	833
固定負債合計	40,297	38,212
負債合計	77,971	78,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	8,054	9,305
自己株式	△24	△25
株主資本合計	32,537	33,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622	586
繰延ヘッジ損益	△8	△58
土地再評価差額金	9,003	9,003
為替換算調整勘定	2,114	517
退職給付に係る調整累計額	△81	△82
その他の包括利益累計額合計	11,650	9,966
純資産合計	44,188	43,754
負債純資産合計	122,160	121,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	60,089	48,262
売上原価	54,597	41,389
売上総利益	5,492	6,872
販売費及び一般管理費	※ 5,769	※ 4,186
営業利益又は営業損失 (△)	△276	2,685
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	48	50
為替差益	—	46
受取ロイヤリティー	—	109
その他	214	63
営業外収益合計	271	271
営業外費用		
支払利息	306	269
為替差損	365	—
その他	76	38
営業外費用合計	748	308
経常利益又は経常損失 (△)	△754	2,648
特別利益		
固定資産売却益	20	1
特別利益合計	20	1
特別損失		
固定資産除却損	160	66
減損損失	94	—
その他	9	—
特別損失合計	265	66
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△999	2,583
法人税、住民税及び事業税	916	411
法人税等調整額	△408	242
法人税等合計	508	653
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,508	1,929
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,508	1,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,508	1,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326	△35
繰延ヘッジ損益	415	△50
土地再評価差額金	5	—
為替換算調整勘定	△1,271	△1,596
退職給付に係る調整額	△23	△1
その他の包括利益合計	△1,201	△1,684
四半期包括利益	△2,709	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,709	245
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△999	2,583
減価償却費	4,615	2,687
のれん償却額	21	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△31
その他の引当金の増減額(△は減少)	66	△141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△174	△143
受取利息及び受取配当金	△57	△52
支払利息	306	269
為替差損益(△は益)	257	100
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	△1
有形固定資産除却損	160	66
売上債権の増減額(△は増加)	1,919	△1,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,504	△2,529
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,391	△4,169
未払消費税等の増減額(△は減少)	△670	△394
その他	△1,066	△282
小計	5,478	△3,232
利息及び配当金の受取額	60	52
利息の支払額	△123	△266
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,618	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,797	△3,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,026	△1,472
有形固定資産の売却による収入	11	1
無形固定資産の取得による支出	△1,299	△383
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の取得による支出	△4	-
その他	△109	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,429	△1,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△81
長期借入れによる収入	5,400	-
長期借入金の返済による支出	△6,915	△912
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	3,000	4,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△950	△678
その他	△24	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	508	2,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	859	△3,035
現金及び現金同等物の期首残高	8,628	9,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,488	※ 6,766

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	502百万円	492百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
商品及び製品運賃諸掛	3,464百万円	1,983百万円
従業員給与及び賞与	828 "	638 "
減価償却費	221 "	111 "
研究開発費	58 "	51 "
役員賞与引当金繰入額	25 "	15 "
退職給付費用	15 "	22 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	9,488百万円	6,766百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	9,488 "	6,766 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,198	10,368	3,237	2,925	56,729	3,360	60,089	—	60,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	344	528	0	—	873	2,115	2,988	△2,988	—
計	40,542	10,896	3,237	2,925	57,602	5,475	63,077	△2,988	60,089
セグメント利益又は損 失(△)	384	△1,877	445	651	△395	319	△76	△200	△276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△200百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「資源」セグメントにおいては、探査活動が終了した案件について鉱業権を減損しております。また、報告セグメントに帰属しない遊休・休止資産について、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いため減損しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ85百万円及び9百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,632	3,794	2,955	1,962	45,344	2,917	48,262	—	48,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235	1,291	0	—	1,527	1,509	3,036	△3,036	—
計	36,867	5,085	2,955	1,962	46,871	4,426	51,298	△3,036	48,262
セグメント利益	1,315	465	322	483	2,587	257	2,844	△159	2,685

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△159百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△112百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△11円11銭	14円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,508	1,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,508	1,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,796	135,795

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 山岸 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東邦亜鉛株式会社大阪支店 (大阪府中央区今橋三丁目3番13号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 手島達也及び最高財務責任者 山岸正明は、当社の第118期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。